

令和5年度丸亀市一般会計教育費の決算について

1 一般会計歳入歳出決算

歳入決算額	64,296,130,151 円
歳出決算額	62,843,811,458 円
歳入歳出差引残額	1,452,318,693 円
翌年度へ繰り越すべき財源	775,692,791 円
翌年度へ繰越額	676,625,902 円

2 教育費決算

予算現額	14,510,744,713 円
支出済額	12,243,772,409 円
繰越明許費	1,919,968,645 円

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

1	事業名	教育委員会費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	4,827	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,892
R4	4,107						執行率
R3	3,861	0	0	0		4,827	98.67 %

事業の趣旨・目的

合議制の執行機関である教育委員会を円滑に運営するための経費である。

実施事業の内容

委員報酬	3,648
委員会諸費	679
PC購入費	500

教育委員会開催状況

会議名	開催回数	議案等件数
委員会	18回	118件

事業の成果・課題

定例・臨時教育委員会を開催し、教育委員会が担任する事務を審議し、教育行政を適切に管理・執行している。令和5年度ではノートPCを導入し、教育委員会のペーパーレス化を図った。

また、総合教育会議においても、教育委員会と首長との意見交換や情報共有を図り、健全な教育行政運営に努めている。

教育委員会表彰式は、生涯学習センターホールを会場に実施し、賞状と記念品を贈呈した。

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
1	事業名	事務局管理費				担当課	教育部総務課 学校教育課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	169,499	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	171,869	
R4	163,074						執行率	
R3	176,488	0	58	0		169,441	98.62 %	
事業の趣旨・目的								
教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会が担う事務を円滑に執行するためにかかる経費である。【総務課】 教育委員会の適正な管理運営を行う。【学校教育課】								
実施事業の内容								
	職員給与等						149,199	
	会計年度任用職員報酬等 (6人)						11,298	
	就学相談業務委託料						800	
	よい歯の審査会業務委託料						140	
	教育文化祭等行事委託料						1,777	
	中讃広域行政事務組合負担金						2,156	
	県学校保健会負担金						106	
	校長会・教頭会補助金						150	
	学校保健会補助金						160	
	授業目的公衆送信利用料						1,336	
	事務費等						2,377	
事業の成果・課題								
教育委員会を円滑に運営できるよう適切に事務を行っている。【総務課】 適宜、業務内容を見直しながら円滑な管理運営を行っている。【学校教育課】								
2	事業名	私学等振興費				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	600	
R4	600						執行率	
R3	600	0	0	0		600	100.00 %	
事業の趣旨・目的								
学校教育の発展を図るため、私立学校等の運営を支援する経費である。								
実施事業の内容								
	私学振興補助金						460	
	勤労青年教育振興補助金						120	
	勤労青年教育振興事業負担金						20	
事業の成果・課題								
学校図書や教材・器具等学習に要する経費に対して助成を行い、私学や勤労青年教育の充実を図った。								

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費								
3	事業名	奨学金給付事業費				担当課	教育部総務課									
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額									
R5	840	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	840									
R4	—						執行率									
R3	—	0	0	0		840	100.00 %									
事業の趣旨・目的																
片岡政隆氏よりアルプスアルパイン株式会社の株式の寄附を受け、その配当金をもとに経済的に進学が困難である者に対し給付型の奨学金を支給し、将来社会に貢献し得る人材の育成に努める。																
実施事業の内容																
片岡給付型奨学金 (7名分)							840									
事業の成果・課題																
片岡氏から株式の寄附を受け、その配当金を原資に、令和5年度から奨学金の給付を開始した。令和5年度は17人から応募があり、選考の結果、7名を奨学生として選定し、奨学金を支給した。今後も寄附者の意向に沿って継続的に奨学金を支給し、将来を担う人材の育成に努める。																
4	事業名	教育研究所管理費				担当課	学校教育課									
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額									
R5	3,993	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,185									
R4	3,556						執行率									
R3	3,470	0	0	0		3,993	95.41 %									
事業の趣旨・目的																
丸亀市教育研究所条例に基づき、丸亀市の教育実態に即した研究を行う。また、視聴覚教育の振興を図る。																
実施事業の内容																
会計年度任用職員 (教育研究所) 報酬等 (1人)							3,385									
視聴覚ライブラリー運営委託料							130									
教材備品購入費							197									
香川県教育研究所視聴覚ライブラリー負担金							20									
事務費等							261									
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の実践的研究 <ul style="list-style-type: none"> 所員研究 3部門 集合研修27回 視聴覚教材・機材の利用状況 <table border="1" data-bbox="363 1621 928 1771"> <tr> <td>フィルム教材</td> <td>0本</td> </tr> <tr> <td>DVD・ビデオ教材</td> <td>28本</td> </tr> <tr> <td>16mm映写機</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>その他(VHSビデオデッキ)</td> <td>1回</td> </tr> </table> 									フィルム教材	0本	DVD・ビデオ教材	28本	16mm映写機	0回	その他(VHSビデオデッキ)	1回
フィルム教材	0本															
DVD・ビデオ教材	28本															
16mm映写機	0回															
その他(VHSビデオデッキ)	1回															
事業の成果・課題																
研修員研修会では、幼児教育部会 (幼稚園・保育所・こども園) と教科部会 (小学校・中学校) を開催した。幼児教育部会では、子どもが主体的に人・もの・ことに関わり、心いっぱい、体いっぱい遊びこむことにつながる環境づくりについて研修を行った。教科部会では、道徳とICT活用部会に分かれて、確かな学力をめざす授業改善について研修を行った。また、視聴覚教材の貸出しにより、教員研修や安全・防災教育、歴史・ふるさと教育・平和学習に関する学習支援を行っている。																

5	事業名	教育情報化推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	169,950	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	174,363
R4	164,176		69	0		169,881	執行率
R3	162,433	0					97.47 %

事業の趣旨・目的

学校のICT環境を整備更新し、校務支援システム等の活用による教員の業務の効率化を進めるとともに、教職員と児童生徒の情報活用能力を育成する。

実施事業の内容

会計年度任用職員 (教育情報化推進員) 報酬等 (1人)	3,138
インク代購入費等	6,665
回線料	5,226
教育用ネットワークセンター構成機器等保守業務委託料	9,429
常駐サポート委託料	1,307
教員用サービス管理システム保守業務委託料	1,716
印刷機保守業務委託料	1,283
ICT支援員派遣業務委託料	3,501
教育用パソコン等借上料	87,500
小学校用コンピュータ等保守業務委託料	26,689
中学校用コンピュータ等保守業務委託料	15,312
セキュリティソフト使用料	2,109
タブレットドリル使用料	3,965
ネットワーク構築用備品購入費	199
事務費	1,911

事業の成果・課題

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、1人1台端末や大型モニターなどのICT機器を有効活用した効果的な実践を行っている。令和5年度は、校務用PCのリプレースのほか、ICT支援員については、各校のニーズに応じた派遣を行うことができ児童生徒だけでなく、教職員のICT活用指導力の向上が見られている。回線強化の取組としては、大規模校を中心にローカルブレイクアウト方式※による工事を実施した。

※ 安全が確保されているクラウドサービスに直接インターネットをアクセスさせる仕組み

6	事業名	日本語適応支援教室事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	6,101	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,666
R4	6,198		1,665	0		4,436	執行率
R3	5,893	0					91.52 %

事業の趣旨・目的

海外から帰国した児童生徒や外国籍児童生徒、その他主たる家庭内言語が外国語であるなど日本語以外を使用する生活歴がある児童生徒のうち、教科等の学習活動に取り組むために必要な日本語の能力が十分でない者に対して、初歩的な日本語学習や学校への適応支援を一定期間集中して行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員 (にほんご教室講師) 報酬等 (1人)	501
外国人児童生徒等教育推進講師謝金 (11人)	1,774
日本語指導員謝金 (10人)	3,304
事務費	522
・ にほんご教室修了者数 8人 (小学生6人・中学生2人)	

事業の成果・課題							
<p>にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると12名が入級し8名が修了した。また、11人の外国人児童生徒等教育推進講師を、こくさい教室を含めた10校に派遣して、58名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。</p>							
7	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	30,983	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	32,656
R4	29,509	0	2,815	0		28,168	執行率
R3	30,558						94.88 %
事業の趣旨・目的							
<p>学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。</p>							
実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等							30,714
<p>指導主事（3人）・学校問題解決支援員（1人）・学校生活指導員（7人）・スクールソーシャルワーカー（3人）</p>							
相談謝金							153
事務費							116
・サポート室への相談および苦情の対応件数		266件					
事業の成果・課題							
<p>保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々複雑化しており、各校には、早期発見や未然防止、いじめの積極的認知の取組を呼びかけている。令和5年度もサポート室には多くの相談が寄せられているが、長期化する事案は少なかったため、令和4年度に比べ対応件数は減っている。しかし、依然として各校において対応に苦慮している場面が見られるため、関係機関との連携や専門家への相談も行いながら、早期の解決を目指し取り組んでいきたい。</p>							
8	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	14,393	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	19,732
R4	17,946	0	0	0	5,000	9,393	執行率
R3	17,377						72.94 %
事業の趣旨・目的							
<p>小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。</p>							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（講師）報酬等(8人)							11,160
推進協議会委員謝金							124
連携協議会運営事業委託料							1,971
学校運営協議会業務委託料							1,030
事務費等							108

事業の成果・課題							
<p>「小中連携」については、中学校教員による小学校での交流授業、中学生による学校紹介や部活動見学などの交流活動を通して、中1ギャップの解消や9年間を見通した児童・生徒理解が可能となっている。</p> <p>「地域連携」については、各学校群の特色を生かし、コミュニティや学校支援ボランティアなどの地域人材と連携し、環境整備や登下校の見守り、本の読み聞かせ、授業支援など、多くの活動が各校で実施されている。今後も、「学校運営協議会」における協議内容などを反映させ、学校の状況や課題を共有した上で地域の実情に応じた取組の精選を図っていく。</p>							
9	事業名	就学奨励事業費（高校、大学）				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	2,011	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,173
R4	2,010	0	0	0	2,000	11	執行率
R3	2,303						92.54 %
事業の趣旨・目的							
<p>高校・大学等への入学金の支払いが、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。</p>							
実施事業の内容							
高・大学等入学金貸付金預託金							2,000
利子補給金							11
<p><令和5年度貸付実行状況></p> <p>申請件数 3 件</p> <p>貸付実行件数 1 件</p> <p>貸付実行金額 110 千円</p>							
事業の成果・課題							
<p>学校や市のホームページ等を通して、これまで以上に本制度の周知に努め、誰もが夢や目標に向かって意欲的に学ぶ機会が保障されるよう支援していきたい。</p>							

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	375,141	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源	404,333
R4	375,091						執行率
R3	367,516	44	1,137	0	2,396	371,564	92.78 %

事業の趣旨・目的

小学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 小学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 小学校施設費	209,040
会計年度任用職員(学校用務員)報酬等(7人)	19,015
施設管理委託料(警備委託ほか15件)	36,028
学校施設工事費	8,347
学校用地借上料(城北小ほか4校 5,936.51㎡)	1,337
学校施設修繕料	14,414
光熱水費	123,439
その他学校施設維持管理経費	6,460
(2) 小学校運営費	151,675
職員給与等	57,620
学校医(内科、耳鼻科、眼科等)及び薬剤師報酬	22,762
児童心臓検診委託料	1,046
教職員成人病検診委託料	2,202
小児生活習慣病予防健診委託料	2,632
庁用器具等備品購入費	2,254
教師用教科書・指導書購入費	880
校長会、教頭会等団体負担金	2,025
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,506
事務費(消耗品)	39,706
事務費その他	15,042
(3) 小学校給食費	14,426
会計年度任用職員(給食パート)報酬等(14人)	10,287
給食配膳業務委託料	1,887
検便手数料	953
その他経費	1,299

児童数等の状況

年度	学校数	学級数	児童数
令和4年度	18校	265学級	6,040人
令和5年度	18校	276学級	5,926人
増減	—	11学級	△114人

事業の成果・課題							
<p>各小学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。【総務課】 小学校の適正な運営を図るため、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。【学校教育課】</p>							
2	事業名	児童指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	5,354	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,453
R4	5,205						執行率
R3	5,076	0	0	0		5,354	98.18 %
事業の趣旨・目的							
教育支援センター友遊の充実と学校内の緊急的な諸問題に対応する。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（教育支援センター指導講師）報酬等（2人）							5,014
教育相談員謝金							240
児童緊急指導事業委託料							100
事業の成果・課題							
<p>学校内で起こる生徒指導上の緊急的な諸問題に、学校や保護者、関係機関との連携を図りながら対応することができた。教育支援センター友遊では、講師が家庭や学校と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、心の居場所づくりと、学習支援や社会的自立に向けた活動を行った。</p>							
3	事業名	いじめ等対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	1,187	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,347
R4	1,084						執行率
R3	878	0	0	0		1,187	88.12 %
事業の趣旨・目的							
児童の臨床心理に高度かつ専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、問題行動等の早期発見・未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図る。							
実施事業の内容							
スクールカウンセラー配置事業費負担金							1,187
事業の成果・課題							
<p>12学級以上の公立小学校12校にスクールカウンセラーを年間40時間配置し、児童の友人関係や発達障害、不登校に対する助言・援助を行った。カウンセラーの存在が、児童・保護者・教員の心の支えや学校との仲立ち的な役割になっている場合もあり、今後も学校の教育相談体制の充実を図りたい。</p>							

4	事業名	児童指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	74,962	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	77,899
R4	65,917	0	542	0	4,000	70,420	執行率
R3	65,637						96.23 %

事業の趣旨・目的

障がいのある児童や授業に集中できない児童等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めるとともに、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等	73,549
講師 (1人) ・ 特別支援教育支援員 (43人) ・ スクールサポートスタッフ (1人)	
発達障害児巡回カウンセラー謝金	1,370
備品購入費	14
事務費	29

事業の成果・課題

島しょ部を除く小学校に、特別支援教育支援員を43名配置し障がいのある児童に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスをを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、スクールサポートスタッフを1校に配置し、教職員が児童に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な児童の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。

5	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	600
R4	600	0	0	0		600	執行率
R3	600						100.00 %

事業の趣旨・目的

学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。

実施事業の内容

丸亀市小学校教育研究会 (23部会) 委託料	600
------------------------	-----

事業の成果・課題

教科部会13部会、教科外部会8部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。部会ごとに授業研究を行うとともに、事務職員で構成する事務部会を年間2回開催し、実務能力の向上にも努めた。

6	事業名	英会話推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	2,923	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,924
R4	2,801	0	0	0		2,923	執行率
R3	2,750						99.97 %
事業の趣旨・目的							
市内学校における外国語教育の充実を図るために、英語講師を派遣する。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員 (外国語活動指導講師) 報酬等 (1人)						2,923	
事業の成果・課題							
小学校外国語の授業に講師1名を派遣し、ICT教材や絵カード、動画等も活用し、児童が楽しく外国語を学ぶことができるように努めている。また、他の教員と協力して歌やゲーム、リスニング等を通じて外国語が身近に感じられるよう取り組んでいる。							
7	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	101
R4	100	0	100	0		0	執行率
R3	100						99.01 %
事業の趣旨・目的							
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。							
実施事業の内容							
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費						100	
事業の成果・課題							
本事業の支援を受け教材・図書等を購入し、本の読み聞かせや紹介、また、基礎学力の定着を図った。事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上するとともに、ふるさと本島を知り、大切にしようとする態度が育っている。							
8	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	32,109	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	32,285
R4	29,992	0	0	0		32,109	執行率
R3	29,817						99.45 %
事業の趣旨・目的							
学校司書による小学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、小学校における図書館教育の充実を図る。							

実施事業の内容	
会計年度任用職員（学校司書）報酬等（16人）	32,109
事業の成果・課題	
<p>学校司書の尽力により、学校図書館の機能である読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能を充実させるための環境整備が進められた。小学校では、子ども新聞が2紙配置された。また、ほとんどの小学校で国が定める学校図書標準の蔵書率を満たすことができている。今後は児童の主体的・意欲的な学習活動が展開できるよう、ICTの導入や更なる蔵書の充実を図るとともに、新しい教科書に合わせた資料提供を積極的に行うなど読書活動の充実を図っていく。</p>	

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	75,731	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	78,858	
R4	77,870	2,332	0	0	1,100	72,299	執行率	
R3	79,104						96.03 %	
事業の趣旨・目的								
<p>児童就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】 小学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】</p>								
実施事業の内容								
(1) 教材備品費							16,353	
図書費等							7,458	
教具費							6,464	
理科教育等備品購入費							2,431	
(2) 児童就学奨励援助費 (給食費、学用品費等)							59,378	
児童就学奨励援助費								
		区	分	金		額		
		給	食	費	32,769			
		学	用	品	費	26,609		
		合	計	59,378				
事業の成果・課題								
<p>経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする児童の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】 図書・教材を充実させることで、児童の自主的、自発的な教育活動や読書活動を展開することができた。また、令和5年度から、理科や算数に関する教育を実施するための設備の整備等を支援する事業を利用し、理科教育等の充実を図った。【学校教育課】</p>								

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
1	事業名				小学校建設費 (単独事業)		担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)						予算現額
R5	351,019	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	509,186	
R4	341,538			164,200	521	186,298	執行率	
R3	29,563	0	0				68.94 %	
事業の趣旨・目的								
小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。								
実施事業の内容								
【予算現額のうち翌年度繰越額】 (44,016)								
小学校建設費							326,297	
事業名				事業費	特定財源			
城南小学校長寿命化改修事業				31,612	地方債	9,600		
城坤小学校長寿命化改修事業				46,581	地方債	18,400		
城東小学校校舎等改築事業				46,816	地方債	24,700		
富熊小学校長寿命化改修事業				36,665	その他	3		
垂水小学校プール改築等事業				54,291	地方債	31,500		
城南小学校第2運動場整備事業				1,569				
城乾小学校受変電設備改修他事業				49,590	地方債	36,200		
城辰小学校電話交換機改修事業				2,179	地方債	1,300		
本島小中学校フェンス改修他事業				6,983	地方債	3,900		
飯山北小学校長寿命化改修事業				12,675				
飯山南小学校長寿命化改修事業				5,366				
広島小中学校整備事業				6,203	地方債	4,600		
飯野小学校特別支援学級整備事業				6,200	地方債	3,900		
小学校危険体育器具改善事業				11,476	寄附金	500		
小学校屋内運動場内照明LED化整備事業				8,091	地方債	6,500		
職員給与等							24,722	

事業の成果・課題							
<p>富熊小学校は校舎の長寿命化工事が完了したことから、運動場や中庭の整備を実施し、学校環境の改善を図った。垂水小学校ではプール改築工事に先行して、受変電設備や夜間照明設備等の移設を行ったが、資材不足により工期が延長となったことから、工事を繰り越した。城乾小学校については受水槽設備の更新を実施し、飯山北小学校については、長寿命化工事に先立ち、健全度測定調査や地質調査などを実施した。広島小中学校整備事業については、学校再開に向け、必要な改修のための設計を行った。</p> <p>また、老朽化により安全性の低下がみられる体育器具の撤去・更新を行い、環境整備を進めた。そのほか、水銀ランプの製造中止に伴い、小学校屋内運動場内の照明LED化を実施し、施設改善を図った。今後も計画的に小学校屋内運動場内の照明LED化を進めていく。</p>							
2	事業名	小学校建設費（公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R5	143,559	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	294,323	
R4	40,779	47,853	0	86,100	9,606	執行率	
R3	—					48.78 %	
事業の趣旨・目的							
小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。							
実施事業の内容							
【予算現額のうち翌年度繰越額】（150,764）							
小学校建設費（公共事業）						143,559	
事業名		事業費		特定財源			
城坤小学校長寿命化改修事業		143,559		国	47,853		
				地方債	86,100		
事業の成果・課題							
<p>「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、城坤小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助金を活用して、長寿命化改修工事に着手した。</p> <p>また、城東小学校の改築工事に向けて、主体設計及び設備設計を実施したが、近年の物価高騰や工事の週休二日制導入による工期延長により、必要な工事費を翌年度に繰り越した。</p>							

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
1	事業名 中学校管理運営費					担当課		教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)						予算現額
R5	202,994	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源	218,984	
R4	196,298	33	873	0	1,160	200,928	執行率	
R3	199,613						92.70 %	
事業の趣旨・目的								
<p>中学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】 中学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】</p>								
実施事業の内容								
(1) 中学校施設費								109,738
会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (3人)								7,129
施設管理委託料 (警備委託ほか13件)								17,236
学校施設工事費								7,737
学校施設修繕料								8,443
光熱水費								62,898
土地借上料(綾歌中学校 1,985㎡)								327
その他学校施設維持管理経費								5,968
(2) 中学校運営費								86,654
職員給与等								23,487
学校医 (内科、耳鼻科等)、薬剤師及び産業医等報酬								9,496
教職員成人病検診委託料								866
生徒心臓検診委託料								1,066
小児生活習慣病予防健診委託料								2,489
各種競技大会生徒派遣事業委託料								3,600
庁用器具等備品購入費								1,572
教師用教科書・指導書購入費								137
日本スポーツ振興センター災害共済負担金								2,714
校長会、教頭会等負担金								1,361
全国中学校体育大会負担金								2,500
各種競技大会生徒派遣補助金								5,454
事務費(消耗品)								19,906
事務費その他								12,006
(3) 中学校給食費								6,602
会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (6人)								4,162
給食配膳業務派遣委託料								1,757
検便手数料								415
その他経費								268
生徒数等の状況								
年度	学校数	学級数	生徒数					
令和4年度	8校	107学級	2,925人					
令和5年度	8校	109学級	2,932人					
増減	—	2学級	7人					

事業の成果・課題							
<p>各中学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。【総務課】 中学校の適正な運営を図るため、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。【学校教育課】</p>							

2	事業名	生徒指導推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	15,524	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	16,226
R4	11,564	0	352	0		15,172	執行率
R3	11,028						95.67 %

事業の趣旨・目的							
<p>教育支援センターを運営するとともに、部活動の強化やいじめ・不登校等様々な課題に対応する取組を行い、生徒の健全な育成を支援する。</p>							

実施事業の内容							
	会計年度任用職員報酬等	教育支援センター講師 (3人) ・ 部活動指導員 (5人) ・ 部活動コーディネーター (1人)					10,920
	教育相談等講師謝金						450
	生徒緊急指導事業委託料						650
	いじめ対策事業委託料						150
	不登校対策事業委託料						200
	教育支援センター設置事業等委託料						1,000
	会場借上料等						989
	部活動強化推進補助金						1,000
	事務費等						165

事業の成果・課題							
<p>教育支援センター友遊については、在籍生徒が充実した活動を行うことができおり、安定した生活や進路保障につながっている。保護者を対象とした専門家を招いての教育相談活動も成果をあげている。また、いじめ・虐待・不登校等、様々な課題の解決に関係機関等と連携して取り組み、生徒の健全な育成を支援することができた。部活動の地域移行については、部活動地域移行等検討委員会を設置し、地域移行に向けた取組を協議するほか、必要な部活動に部活動指導員を配置するなど、拠点校方式や合同部活動方式による取組を進めている。</p>							

3	事業名	生徒指導充実費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	43,100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	47,687
R4	41,729	0	0	0		43,100	執行率
R3	41,098						90.38 %

事業の趣旨・目的							
<p>障がいのある生徒や授業に集中できない生徒等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。</p>							

実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等							42,560
講師(14人)・特別支援教育支援員(5人)							
発達障害児巡回カウンセラー謝金							540
事業の成果・課題							
島しょ部を除く中学校に、特別支援教育支援員5名を配置し、障がいのある生徒に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、市費講師14名を配置し、教職員が生徒に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な生徒の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。							
4	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	380	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	380
R4	380					380	執行率
R3	380	0	0	0			100.00 %
事業の趣旨・目的							
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。							
実施事業の内容							
丸亀市中学校教育研究会(23部会)委託料等							380
事業の成果・課題							
教科部会11部会、教科外部会10部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。丸亀市中学校総合教育研究会を開催し、各教科ごとに充実した研修を行うことができた。							
5	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	102
R4	100		100	0		0	執行率
R3	100	0	100	0			98.04 %
事業の趣旨・目的							
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。							
実施事業の内容							
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費							100
事業の成果・課題							
本事業の支援を受けた教材を活用することで基礎学力の向上がみられる。また、令和5年度では、渋染め一揆資料館を訪問し、同和問題の歴史について認識を深めた。事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上し、将来の夢や希望に向かって自分の進路を切り開こうとする態度が育っている。							

6	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	9,948	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,266
R4	9,273	0	0	0		9,948	執行率
R3	9,376						96.90 %
事業の趣旨・目的							
学校司書による中学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、中学校における図書館教育の充実を図る。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員 (学校司書) 報酬等 (5人)							9,948
事業の成果・課題							
学校司書の尽力により、学校図書館の機能である読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能を充実させるための環境整備が進められた。中学校では、一般紙と学生新聞を合わせて、新聞が3紙配置された。また、蔵書率も年々増加しているが、まだ国が定める学校図書標準の蔵書率を満たしていないため、更なる充実を図るとともに、図書館のICT化を図り、教員への資料提供等の支援や、各教科を横断的に捉えた情報活用能力の育成を目指していく。							
7	事業名	外国語指導助手招致事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	25,037	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	25,568
R4	22,765	0	0	0	240	24,797	執行率
R3	22,145						97.92 %
事業の趣旨・目的							
小学校5、6年生及び中学生の外国語 (英語) 教育及び国際理解教育の向上を目指す。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員 (外国語指導助手 (ALT)) 報酬等 (2人)							4,835
外国語指導助手 (ALT) 家賃貸料							723
国際交流関係負担金							113
その他事務経費							148
外国語指導助手 (ALT) 業務派遣委託料							19,218
事業の成果・課題							
小中学校の外国語の授業において、ALTのネイティブ・スピーカーによる外国語表現に触れることができ、児童・生徒の外国語教育の充実を図ることができた。今後も、言語活動の充実を目指してALTを効果的に活用できるよう、研修やサポート体制の整備を引き続き行いたい。							

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	73,623	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	86,560	
R4	78,873	1,972	0	0	1,100	70,551	執行率	
R3	73,185						85.05 %	
事業の趣旨・目的								
<p>生徒就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】</p> <p>中学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】</p>								
実施事業の内容								
(1) 教材備品費							10,698	
図書費等							3,585	
教具費							5,674	
理科教育等備品購入費							1,439	
(2) 生徒就学奨励援助費 (給食費、学用品費等)							62,925	
生徒就学奨励援助費								
		区	分	金額				
		給	食	費	21,564			
		学	用	品	費	等	41,361	
		合	計	62,925				
事業の成果・課題								
<p>経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする生徒の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】</p> <p>GIGAスクール構想の推進に必要な物品など、図書・教材を購入し、生徒の自主的、自発的な教育活動や読書活動の充実につなげることができた。また、令和5年度から、理科や数学に関する教育を実施するための設備の整備等を支援する事業を利用し、理科教育等の充実を図った。【学校教育課】</p>								

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校建設費 (単独事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	168,543	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	293,894
R4	91,872			89,100	500	78,943	執行率
R3	15,382	0	0				57.35 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (121,002)

中学校建設費

151,714

事業名	事業費	特定財源
綾歌中学校屋内運動場等改築事業	121,816	地方債 69,100
南中学校電話交換機改修事業	2,781	地方債 2,000
南中学校トイレ改修事業	3,905	地方債 2,900
中学校危険体育器具改善事業	6,431	寄附金 500
中学校屋内運動場内照明LED化整備事業	16,781	地方債 15,100

職員給与等

16,829

事業の成果・課題

長寿命化改修の先行工事として、南中学校の老朽化したトイレの洋式化やバリアフリー化などの設計を行った。

また、老朽化により安全性の低下がみられる体育器具の撤去・更新を行い、環境整備を進めるとともに、水銀ランプの製造中止に伴う、中学校屋内運動場内の照明LED化を実施し、施設改善を図った。今後も計画的に中学校屋内運動場内の照明LED化を進めていく。

南中学校トイレ改修工事については、公共事業の繰り越しに伴い、単独分も繰り越した。

2	事業名	中学校建設費 (公共事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	136,896	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	207,594
R4	—	45,632	0	82,100	359	8,805	執行率
R3	—						65.94 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (70,698)

中学校建設費 (公共事業)

136,896

事業名	事業費	特定財源
綾歌中学校屋内運動場等改築事業	136,896	国 45,632
		地方債 82,100
		諸収入 359

事業の成果・課題

老朽化した綾歌中学校屋内運動場の改築工事に着手し、武道場と合築することで今後の維持管理費の縮減と安心安全な施設整備に努める。

また、南中学校のトイレ改修工事については、国の補正予算による補助金を捕捉し、翌年度に繰り越した。

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
---	----	-----	---	---	------	---	---	------

1	事業名	幼稚園管理運営費				担当課	教育部総務課 幼保運営課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	263,387	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	281,857
R4	257,796	33	829	0	902	261,623	執行率
R3	253,538						93.45 %

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境の維持のための管理運営を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金25,000を幼稚園運営費に充当

(1) 幼稚園施設費	4,890
施設管理委託料 (警備委託ほか11件)	3,328
学校用地等借上料 (城東幼稚園ほか3園 4,863㎡)	1,257
その他幼稚園施設維持管理経費	305
(2) 幼稚園運営費	258,497
職員給与等	170,013
会計年度任用職員報酬等 (講師:2人、担任補助:4人、特別支援員:15人、用務員等:10人)	65,229
園医 (内科、耳鼻科、眼科、歯科)・薬剤師報酬	4,376
光熱水費	7,118
幼稚園施設修繕料	373
幼稚園業務派遣委託料	1,121
保育業務支援システム使用料	1,557
使用料・賃借料 (AED・車船等)	693
備品購入費 (庁用器具・図書等)	1,649
実費徴収に係る補足給付費(3人)	99
その他事務費等	6,269

幼稚園別園児数等の状況

(単位:学級・人)

幼稚園名	学級数	園児数(令和5年5月1日現在)			
		3歳	4歳	5歳	合計
西幼稚園	3	7	10	12	29
城坤幼稚園	3	8	17	25	50
城東幼稚園	3	18	11	15	44
城辰幼稚園	3	11	14	10	35
本島幼稚園	1	0	1	0	1
合計	13	44	53	62	159

※前年度比較 (幼稚園数) ±0 (学級数) ±0 (園児数) -15人

公立幼稚園等一時預かり利用者数 延べ4,433人

事業の成果・課題							
<p>通常保育後や長期休業中に一時預かりを実施したほか、医療的ケア児の受け入れにより、保護者の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>幼児教育・保育の無償化及び女性の就業率向上等の影響などにより、幼稚園児の減少傾向が続いており、今後は社会情勢や子育て家庭のニーズ等を踏まえ、施設の改修時期にあわせ、施設の統廃合や認定こども園への移行等の検討を進める。</p>							
2	事業名	幼稚園教育研究事業費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R5	836	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	858	
R4	543	0	0	0	836	執行率	
R3	503					97.44 %	
事業の趣旨・目的							
<p>幼児の成長発達に寄与するための教職員の研修を行うとともに、より質の高い教育を提供するための研究事業に取り組む。</p>							
実施事業の内容							
幼稚園教育研究事業費						836	
事業の成果・課題							
<p>研究会や研修会は集合形式による開催に戻りつつあり、オンラインでの研修を含め、積極的に参加することで教職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>園の研究事業においては、各園の実態や課題に即した研究実践に取り組み、指定園では、事前の準備作業を通して研究成果を発表し、教職員の能力向上に努めた。</p>							
3	事業名	私立幼稚園等運営費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R5	136,854	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	149,205	
R4	140,366	58,654	38,442	0	39,758	執行率	
R3	125,498					91.72 %	
事業の趣旨・目的							
<p>子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を行う。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、国立幼稚園や新制度に移行していない幼稚園の利用者に対し、施設等利用給付を行う。</p>							
実施事業の内容							
私立幼稚園等運営費						136,854	
私立幼稚園施設型給付費						69,390	
市外公立幼稚園施設型給付費						52	
私立幼稚園（新制度未移行）保育料給付費						67,412	
事業の成果・課題							
<p>新制度に移行した私立幼稚園に対して施設型給付を行うことで、保育環境を維持するとともに、未移行の私立幼稚園についても、保育料給付を行うことで子育て世帯における負担軽減に寄与している。</p>							

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	59,561	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	64,176
R4	56,430	13,326	8,894	0		37,341	執行率
R3	53,413						92.81 %
事業の趣旨・目的							
<p>私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。</p>							
実施事業の内容							
私立幼稚園運営補助金							28,807
私学振興補助金 (私立幼稚園2園)							3,207
障がい児保育事業費補助金 (1園)							2,539
補足給付費補助金 (私立給食費)							22,929
芸術家派遣事業費補助金 (2園)							132
特別保育事業費							30,754
一時預かり事業費 (一般型) 委託料 (私立幼稚園1園)							3,146
一時預かり事業費 (幼稚園型) 委託料 (私立幼稚園3園)							10,037
私立幼稚園預かり保育利用料給付費							17,571
事業の成果・課題							
<p>私立幼稚園への運営費補助や障がい児保育における特別教育支援員の配置支援により保育環境の向上に寄与したほか、芸術家派遣への補助金を支給し、子どもの感性を育む取組を支援することができた。また、給食費の無償化を継続して実施することにより、子育て世帯における負担軽減に寄与できた。その他、一時預かり事業についてもコロナ禍の収束による影響もあったが、利用者の増加に対応している。</p>							

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
1	事業名	各幼稚園施設補修費				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	4,620	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	5,134	
R4	4,937						執行率	
R3	4,914	0	0	0	500	4,120	89.99 %	
事業の趣旨・目的								
安全かつ快適な保育環境のための施設補修等を行う。								
実施事業の内容								
各幼稚園施設補修費 4,620								
事業の成果・課題								
幼稚園については、既に耐震化率が100%となっており、施設の修繕については、緊急性の高いものから随時実施している。令和5年度は、本島幼稚園のエアコン設備工事や危険遊具の撤去・改修工事などを行い、保育環境の改善・向上を図った。								
2	事業名	幼稚園建設費 (単独事業)				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	9,433	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,100	
R4	—						執行率	
R3	—	0	0	6,600		2,833	93.40 %	
事業の趣旨・目的								
幼稚園施設の老朽化対策等を実施し、保育環境の整備・改善を図る。								
実施事業の内容								
本島幼稚園施設整備事業 工事費 9,433								
事業の成果・課題								
本島保育所・幼稚園の屋根改修工事と周辺の枯死した樹木の撤去を行い、保育環境の改善・向上を図った。								

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
2	事業名	人権教育促進事業費				担当課	人権課 学校教育課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R5	5,641	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,086	
R4	3,999						執行率	
R3	3,643	0	0	0		5,641	92.69 %	
事業の趣旨・目的								
研修や啓発、実践的取組を通して、市職員、小中学校、各企業やコミュニティ等で人権・同和教育及び平和教育を推進する。								
実施事業の内容								
人権・同和教育指導員報酬等 (1人)							3,074	
香同教・丸同教等団体負担金							550	
小中学校人権・同和问题研修会運営費							240	
事務費等							1,777	
事業の成果・課題								
人権・同和教育指導員により、コミュニティなど各種団体、事業者などへの人権研修を実施するほか、会計年度任用職員を含めた本市職員や市関係団体への研修も毎年実施しており、人権意識の向上に努めている。また、市広報紙等へ掲載するコラムを執筆し、様々な人権課題についても広く啓発を実施している。これからも、同和问题を中心に他の人権課題についても広く学べるよう研修内容を充実し、市民や事業者、市職員等の人権意識の向上に寄与できるよう引き続き啓発を実施していく。【人権課】 本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、人権感覚の素地を養う教育が行われるよう、それぞれの発達段階に応じた教材開発等を行っている。令和5年度は、全ての学校群において同和问题を扱った授業や男女共同参画に関する講師を招聘し講演を行うなど、現代の主な人権課題についての理解を深めることができた。【学校教育課】								
3	事業名	社会教育管理費				担当課	まなび文化課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R5	180,462	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	195,646	
R4	196,013						執行率	
R3	186,471	0	0	0		180,462	92.24 %	
事業の趣旨・目的								
社会教育法に基づき、市が実施することとされている社会教育の事務全般に係る管理費である。								
実施事業の内容								
職員給与等							177,631	
社会教育委員報酬 (10人・開催回数4回)							238	
社会教育委員費用弁償							57	
会計年度任用職員報酬等 (1人)							2,411	
事務費等							125	

事業の成果・課題							
<p>第4次丸亀市生涯学習推進計画（令和4年度～7年度）の基本理念の実現に向け、具体的施策の取組状況の進捗を図った。また、「学習成果を社会で活用することを見据えた学びのあり方」というテーマで社会教育委員の会を開催し、学習を通して地域と関わるきっかけ作りにコミュニティを活用するなどの意見が出された。引き続き、計画に定められた施策の取組を進めるとともに、委員の意見を参考に次期計画に向けた準備を行っていく。</p>							
4	事業名	社会教育支援事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R5	5,658	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	6,778	
R4	4,720	0	2,842	0	2,816	執行率	
R3	4,832					83.48 %	
事業の趣旨・目的							
<p>社会教育の推進に関わる団体に対する支援を行うとともに、子どもの育ちや学びを地域ぐるみで支える体制を整える。</p>							
実施事業の内容							
家庭教育支援講座等講師謝金							452
地域学校協働活動推進事業委託料等(中学校区1箇所、小学校区8箇所)							4,497
事務費等							596
補助金							113
青年団体連絡協議会育成補助		113					
家庭教育事業状況							
事業名	回数(回)	場 所	参加者数(人)	テーマ、講師			
丸亀市子育て学習会	15	各小学校	921	「学校教育と家庭教育」 元教育委員 馬場 慶子氏ほか			
	26	各幼・保・こ	516	「望ましい生活習慣づくり」 香川県教育委員会生涯学習・文化財課 有馬 弘之氏ほか			
丸亀市家庭教育セミナー	1	生涯学習センター	88	「子どもが育つ環境を作るには～今、大人たちができること～」 スマホ依存防止学会認定アドバイザー 平松 良基 氏			
丸亀市家庭教育講座	15	各幼・保・こ・小学校	474	「親子で楽しくリトミック」 リトミック講師 北條 郁美氏ほか			
事業の成果・課題							
<p>家庭教育事業のうち「子育て学習会」は、入学・入園時健診に併せて保護者に実施しており、親子のコミュニケーションや望ましい生活習慣づくりなどのテーマで、家庭教育の学習機会を提供した。</p> <p>また、丸亀市PTA連絡協議会と合同で開催した「家庭教育セミナー」では、会場での開催に併せてオンライン録画の配信を行い、忙しい子育て世代のニーズに対応して学習機会の拡充に努めた。</p> <p>地域学校協働活動については、学校と地域が連携し、子どもたちの見守りや学習支援、体験活動を通して、地域全体で子どもたちの成長を支える環境づくりを進めている。活動を発展・継続させるために新たな地域コーディネーターの発掘や育成のための講座を提供していきたい。</p>							

5	事業名	少年教育事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	3,574	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,348
R4	5,481						執行率
R3	2,528	0	0	0		3,574	66.83 %
事業の趣旨・目的							
異年齢間での体験活動や地域活動への参加促進により、青少年の自立性や社会性を向上させる。							
実施事業の内容							
少年団体連絡協議会開催 少年団体指導者研修会謝金							50
少年体験活動業務委託料							886
補助金							2,631
少年団体育成補助							2,281
(少年団体加入数の状況)							
子ども会							7 団体
ボーイスカウト							1 団体
ガールスカウト							1 団体
京極町交歓研修会補助							350
事務費							7
事業の成果・課題							
少年団体連絡協議会においては、「子どものために知っておきたい多様性とジェンダー平等」というテーマで研修会を開催し、男女平等や多様性への理解が深まった。							
親子都市である京極町との交歓研修では、京極町から10名の子どもたちを受け入れ、京極高朗公の墓所を訪れるなど、両市町の歴史を学ぶ機会を通して、子ども同士の親交を深めることができた。							
また、少年体験活動事業は、様々な年齢層や立場の人たちと関わりながらキャンプやクラフト制作などの活動を通し、子どもたちのコミュニケーション能力や責任感、協調性などを育む機会を提供できた。							
今後は体験活動の充実を図るとともに、市民活動団体や文化芸術活動団体等と連携し、活動の担い手育成にも積極的に取り組む。							
6	事業名	二十歳の成人式開催事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	2,633	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,639
R4	1,707						執行率
R3	1,464	0	0	0		2,633	99.77 %
事業の趣旨・目的							
二十歳に達した者を祝い励ますとともに、大人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に、二十歳の成人式を開催する。							
実施事業の内容							
印刷製本費							1,188
式典委託料							1,007
会場借上料							367
事務費等							71
事業名		開催日	場 所	該当者数(人)	参加者数(人)		
令和6年丸亀市二十歳の成人式		令和6.1.7	アイレックス	1,099	876		

事業の成果・課題

新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、コロナ禍前に行っていたアトラクションや集合写真の撮影を再開することができた。会場の様子は家族などにも共有できるよう動画で配信した。

また、参加者に配布した恩師からのメッセージ集には香川県が作成した若手社員のインタビュー記事や地元企業の情報を掲載し、地元へのUターン就職を促した。

7	事業名	生涯学習推進事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R5	647	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	780	
R4	23	0	0	0	647	執行率	
R3	60					82.95 %	

事業の趣旨・目的

市民講座や地域いきいき講座を実施し、学習機会の提供を行う。

実施事業の内容

市民講座等講師謝金 (15件)	132
印刷製本費	312
市民学級パンフレット配布等業務委託料	130
事務費等	73

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R4 講座数	R5 講座数	R5 延開催数(回)	R5 受講者数(人)
市民学級	一般講座	13	14	156	346
	特別教養講座	8	10	37	264
	子ども講座	4	4	28	66
	提案型講座	7	6	14	74
指定管理者自主事業		66	60	713	10,575
合計		98	94	948	11,325

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティで実施する地域いきいき講座の状況

施設名	回数 (回)	延受講者数 (人)
城北コミュニティセンター	5	160
城西コミュニティセンター	18	1,004
城乾コミュニティセンター	5	80
城坤コミュニティセンター	13	451
城南コミュニティセンター	0	0
土器コミュニティセンター	21	558
飯野コミュニティセンター	33	661
川西コミュニティセンター	13	577
郡家コミュニティセンター	7	227

垂水コミュニティセンター	105	1,050
本島コミュニティセンター	10	127
広島コミュニティセンター	17	271
栗熊コミュニティセンター	22	542
岡田コミュニティセンター	21	1,312
富熊コミュニティセンター	9	577
飯山南コミュニティセンター	35	724
飯山北コミュニティセンター	45	1,514
合計	379	9,835

地域いきいき講座：379講座中15講座の講師謝金を予算より支出

事業の成果・課題

市民学級や地域いきいき講座の受講者数は、コロナ禍前の水準まで回復した。また市民学級では、子育て世代を対象としたオンライン講座を実施したが、様々な年代にも提供できるよう講座内容や周知方法等を検討したい。また、地域の生涯学習推進員と連携し、市民のニーズや講師の情報などを新たに収集・提供し、講座内容の充実を図りたい。

8	事業名	放課後子どもプラン事業費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	214,216	国支出金	県支出金	地方債	保育料	一般財源	216,593
R4	182,131	47,143	49,903	0	66,503	50,667	執行率
R3	166,380						98.90 %

事業の趣旨・目的

放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設けて、子どもたちが多様な体験・活動を行うことができるよう、環境づくりを推進する事業である。

実施事業の内容

(1) 放課後留守家庭児童会事業費	206,030
放課後留守家庭児童会運営業務委託料	187,478
備品購入費	1,352
光熱水費	3,262
過年度補助金返還金	3,142
防災頭巾購入	4,554
その他経費	6,242
(2) 放課後子供教室事業費	8,186
放課後子どもプラン運営委員等報償費	6,614
運営委託料	1,562
その他経費	10

留守家庭児童会入会児童数（33教室） (R6.3.31 在籍数)

城乾第1青い鳥教室	35人	郡家第1青い鳥教室	50人
城乾第2青い鳥教室	18人	郡家第2青い鳥教室	54人
城坤第1青い鳥教室	50人	郡家第3青い鳥教室	43人
城坤第2青い鳥教室	79人	飯野第1青い鳥教室	51人
城坤第3青い鳥教室	51人	飯野第2青い鳥教室	33人
城北青い鳥教室	63人	垂水第1青い鳥教室	24人
城西第1青い鳥教室	50人	垂水第2青い鳥教室	25人

城西第2青い鳥教室	65人	垂水第3青い鳥教室	30人
城南第1青い鳥教室	51人	岡田第1青い鳥教室	43人
城南第2青い鳥教室	49人	岡田第2青い鳥教室	20人
城南第3青い鳥教室	48人	栗熊青い鳥教室	25人
城南第4青い鳥教室	49人	富熊青い鳥教室	45人
城東第1青い鳥教室	52人	飯山南第1青い鳥教室	55人
城東第2青い鳥教室	31人	飯山南第2青い鳥教室	23人
城東第3青い鳥教室	55人	飯山北第1青い鳥教室	68人
城辰第1青い鳥教室	37人	飯山北第2青い鳥教室	56人
城辰第2青い鳥教室	28人	児童数計	1,456人

放課後子供教室開室数 8小学校区 9教室

教室名	小学校区	開室場所
どっきん☆くらぶ	城東小学校区	認定NPO法人 さぬきっずコムシアター
ろくごう夢クラブ	城坤小学校区	城坤コミュニティセンター
わんぱくクラブ	飯山北小学校区	飯山北コミュニティセンター
おじよもんクラブ	飯野小学校区	飯野コミュニティセンター
みんなのみなみ みなみのみんな	城南小学校区	城南小学校、城南コミュニティセンター
富っ子クラブ	富熊小学校区	富熊コミュニティセンター
川西辰の子教室	城辰小学校区	川西コミュニティセンター
coco育	城辰小学校区	b&gまるがめ
ひまわりエルダークラブ	城西小学校区	丸亀ひまわりこども園

事業の成果・課題

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っており、令和5年度末においても待機児童は発生していないが、利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き受入環境の改善・充実を図るとともに、処遇改善を行うなど支援員確保に努めていく。また、放課後留守家庭児童会参加児童の安全確保のため、防災頭巾を購入し、青い鳥教室に設置した。

放課後子供教室は、コロナ禍で活動を見合わせていた教室が再開するなど活動の拡充が図れた。放課後留守家庭児童会との連携事業を実施する教室もあり、今後も連携事業を推進するとともに、各教室の活動を支援し、子どもたちの居場所の確保に努めていく。

9	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	65,922	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	65,922
R4	19,169	43,490	11,214	8,300		2,918	執行率
R3	117,743						100.00 %

事業の趣旨・目的

施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、国庫補助金等を活用して青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費				65,922
教室名	事業名	事業費	特定財源	
城東青い鳥教室	城東青い鳥教室施設整備事業	1,957	国 県	1,304 326
城坤青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	63,965	国 県 地方債	42,186 10,888 8,300

事業の成果・課題

城坤第1・第3青い鳥教室は、利用児童数の増加及び城坤小学校の長寿命化改修に伴い、校舎内の青い鳥教室を学校施設用途で使用することから、校舎外に移転整備した。

10	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R5	55,925	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	63,008
R4	9,168	0	0	29,600		26,325	執行率
R3	17,099						88.76 %

事業の趣旨・目的

施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費				55,925
教室名	事業名	事業費	特定財源	
城東青い鳥教室	城東青い鳥教室施設整備事業	17,260		
城坤青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	38,665	地方債	29,600

事業の成果・課題

城東青い鳥教室は、利用児童数の増加及び城東小学校の長寿命化改修に伴い、既存教室を解体し、現校舎内に仮設教室を整備した。また、新校舎内に新規教室を移転するための整備に着手した。

11	事業名	PTA活動推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	2,500	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,500
R4	2,500						執行率
R3	2,500	0	0	0		2,500	100.00 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市内における単位PTAの相互連絡を緊密にし、かつその共同事業の推進を図り、活力あるPTA活動を行うことで、子どもの健全育成と教育環境の改善を行う。							
実施事業の内容							
PTA連絡協議会育成補助金							2,500
事業の成果・課題							
「安心スマホ宣言」作品コンクールや「スマホ時代の子どもたちにForever」というテーマで合同研修会を開催することで、子どもの健全育成に対する保護者の意識向上に努めた。今後もスマートフォン等のインターネット利用に関して保護者への周知啓発を継続するとともに、望ましい基本的生活習慣の確立に向けて家庭の教育力の向上を図る。							
12	事業名	放課後留守家庭児童会 ICT化推進事業費 (繰越明許費)				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	406	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	500
R4	—						執行率
R3	—	135	135	0		136	81.20 %
事業の趣旨・目的							
放課後留守家庭児童会 (青い鳥教室) の無線通信環境を整備し、ICT化を推進する。							
実施事業の内容							
放課後留守家庭児童会 ICT化推進事業費							406
教室名		事業名		事業費	特定財源		
城辰・飯山北青い鳥教室		放課後留守家庭児童会 ICT化推進事業		406	国	135	
					県	135	
事業の成果・課題							
出席管理や利用人数の集計などの業務負担軽減と効率化を図るため、青い鳥教室に無線通信環境を令和4年度より整備している。半導体不足の影響で繰り越しとなっていたが、令和5年度において整備を完了した。							

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	6,523	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,563
R4	6,202						執行率
R3	5,756	0	0	0		6,523	99.39 %

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営を行うとともに、生涯学習団体の活動を支援し、生涯学習を推進する。

実施事業の内容

公民館運営費	6,523
東小川公民館指定管理委託料	5,755
東小川公民館長寿命化計画策定業務委託料	543
生涯学習まつり補助金	180
県公民館連絡協議会負担金	15
事務費等	30

各コミュニティ等で実施する生涯学習クラブ活動の状況

施設名	生涯学習クラブ			
	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター	53	800	1,057	1,178
東小川公民館	8	105	319	302
飯山総合学習センター	15	237	408	418
小計	76	1,142	1,784	1,898
城北コミュニティセンター	14	157	562	551
城西コミュニティセンター	15	199	723	747
城乾コミュニティセンター	9	107	247	211
城坤コミュニティセンター	21	367	720	760
城南コミュニティセンター	22	342	762	722
土器コミュニティセンター	25	344	696	649
飯野コミュニティセンター	7	114	282	259
川西コミュニティセンター	10	113	316	368
郡家コミュニティセンター	25	345	710	716
垂水コミュニティセンター	18	278	659	598
本島コミュニティセンター	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	10	131	224	221
岡田コミュニティセンター	24	366	894	924
富熊コミュニティセンター	16	267	517	525
飯山南コミュニティセンター	10	128	323	334
飯山北コミュニティセンター	17	284	439	399
コミュニティセンター小計	243	3,542	8,074	7,984
合計	319	4,684	9,858	9,882

事業の成果・課題	
<p>生涯学習施設として重要な役割を担う東小川公民館の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定した。今後は、計画で定める ①利用者の安全確保②コストの縮減③効率的な維持管理の実施④施設の性能向上⑤多様なニーズへの対応 の5つの方針のもと、計画内容を着実に実施し、安全で市民ニーズに沿った行政サービスの提供に努めていく。</p>	

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課	
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R5	19,667	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	20,073	
R4	18,706						執行率	
R3	18,482	0	0	0		19,667	97.98 %	

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、各業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容

職員給与等	7,552
少年育成センター運営協議会委員報酬 (1回)	63
会計年度任用職員 (少年育成センター所長及び専門指導員) 報酬等 (4人)	11,288
少年育成活動団体補助金	243
その他運営事業費	521

事業の成果・課題

少年育成センター運営協議会委員から意見をいただきながら、関係機関や団体、学校等と連携し業務に取り組むことで、青少年の健全育成を図ることができた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課	
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R5	3,525	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,919	
R4	2,041						執行率	
R3	1,922	0	48	0		3,477	89.95 %	

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導活動・相談活動・健全育成活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

実施事業の内容

補導員等活動旅費	1,734
補導員等災害補償保険料	163
育成だより「かめっこ」印刷製本費(3回)	436
通学路危険表示旗作成委託料	277
その他活動事業費	915

街頭補導活動状況

月	実施回数	補導員 延人数	愛の一声 実施人数	補導した 少年数	備 考
4	44回	73人	367人	11人	(補導員数) 職員 5人 補導指導員 13人 補導員 149人 合計 167人
5	45	80	267	23	
6	46	82	200	9	
7	45	94	341	16	
8	42	89	240	2	
9	51	96	463	28	
10	50	92	386	20	
11	40	82	305	5	
12	43	92	225	13	
1	46	94	461	21	
2	39	88	258	19	
3	36	70	244	8	
計	527	1,032	3,757	175	

通報受理状況 (単位 件数)

種別	内 容	計
不審者 通報	痴 漢	0
	身体接触	3
	露 出	5
	つきまとい	5
	声かけ	1
	盗撮	0
	無断撮影	1
	不審行動	0
	その他	0
	計	15

(単位 件数)

種別	内 容	計
一 般 通 報	器物損壊	0
	学校侵入	0
	喫煙関係	0
	飲酒関係	0
	暴走行為	0
	迷惑行為	2
	危険玩具関係	0
	家出関係	0
	落書き	0
	たまり場情報	7
	その他	18
	計	27

相談受理状況

学識別	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
来所相談	3	1	0	2	6
電話相談	4	14	0	9	27
合 計	7	15	0	11	33
(うち、いじめ相談)	0	3	0	0	3

各会議開催状況

会 議 名	開催数 (回)
運営協議会	1
補導員研修会	1
青少年健全育成推進協議会 (講演会を含む)	3
非行防止定例情報交換会	11
少年を守る会 (研修会を含む)	3
万引き防止対策推進協議会	1

啓発活動の状況

- ・「STOP! いじめ。ピンクのシャツ運動」普及事業 (シャツ貸出) 15件
- ・万引き防止キャンペーン 1回
- ・カード及びチラシによる相談窓口周知 各1回
- ・メール等による相談窓口周知 7回

善行少年表彰

	小学校	中学校	高 校		合 計
個人(団体)	1(5)	10(2)	3		14人 (7団体)

白ポスト(悪書)回収

- ・市内20箇所
書籍1,115冊(有害914冊・無害201冊) DVD等1,551本(有害1,541本,無害10本)

事業の成果・課題

令和5年度から補導員を伴った定期的な補導活動を再開した。補導活動では引き続き、出会った少年に積極的に声をかけることで(3,757名)少年の非行防止に努めた。また、定期的に情報交換を行い、学校、警察、西部こども相談センターなどの関係機関と連携を図った。相談業務においては相談者の話を傾聴し、事案に応じて専門機関を紹介するなど、解決への見通しをもってもらうことができた。

育成業務においては特に啓発活動に力を入れ、お城まつりパレードでは市内の中学校と連携してピンクTシャツ着用によるいじめ防止キャンペーンに取り組んだ。また、白ポスト回収を定期的に行い、環境浄化を図ることができた。

育成だより「かめっこ」には、スマホやゲーム依存に関する啓発や、子育てについての話題を掲載するなど、継続して内容の充実に努めている。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R5	45,177	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	49,226	
R4	46,136	0	0	0	45,177		
R3	43,183					91.77 %	

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等						22,334
資料館学芸委員報酬等 (5人)						40
会計年度任用職員報酬等 (2人)						5,395
光熱水費						3,586
印刷製本費						1,138
委託料						9,016
施設管理業務 (消防用設備点検業務委託料ほか、16件)	5,910					
運営業務 (害虫駆除業務委託料ほか、3件)	208					
企画展示業務 (企画展示用運搬等業務委託料ほか、19件)	2,898					
備品費						653
図書費	12					
郷土資料等購入費	550					
その他	91					
負担金補助金						26
日本博物館協会会費ほか、2件	26					
事務費等						2,989

1階企画展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
市民展 (書道)	57	2	636	318
大西きくゑ遺墨展	58	8	1,243	155
殿様を支えた家臣たち	115	50	4,696	94
愛でる生きものたち	128	42	3,778	90
合 計	358	102	10,353	102

2階常設展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展 (常設展示)	57	230	12,350	54
コーナ ー展 示				
表装の美 第二部	18	20	—	—
新収蔵資料展				
過去5年間に寄贈された資料をご紹介	51	106	—	—
京極家と相撲	11	78	—	—
だるまさんが、ならんだ	63	26	—	—
合 計	200	230	12,350	54

1階ロビー展 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	8	235
令和4年度 城西小4年生校外学習成果の展示	11	29
逢坂貴良さんの切り絵作品 「京極のお殿様と家臣／変身！あなたもお殿様」	2	50

屋外民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
団扇・食・住・運搬用具関係民俗資料	203	209
団扇・衣・食・住関係民俗資料	163	26

資料館資料整備状況 (令和5年度末現在)

区分	歴 史 資 料					
	古文書	書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数		45点	1点	30点	62点	4点
現在数		19,804点	895点	2,303点	1,771点	827点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工芸品	
27点	13点	0点	0点	0点	182点
10,528点	2,650点	238点	159点	179点	39,354点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
52件	109件	161件

事業の成果・課題

令和5年度は、京極家を支えた家臣たちを取り上げた展示や、絵画や工芸で表現された動物たちを紹介し、歴史と美術の2つの分野の企画展に取り組んだ。照明改修工事のため12月から2月末まで休館したが、その間に資料整理や、民具展示室の展示替えを行うなど収蔵資料の保存と活用を図った。

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R5	2,072	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,209
R4	1,884	0	0	0	2,072	執行率	
R3	2,486					93.80 %	

事業の趣旨・目的

京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。

実施事業の内容

印刷製本費		282
委託料 (京極家絵図の表装業務委託料ほか1件)	1,790	1,790

事業の成果・課題

これまでに修復を終えた京極家の大型絵図の内、利用頻度の高いものからレプリカを作成することで、閲覧による原資料の劣化を防ぎ、郷土資料の調査・研究の利便性を高めた。

3	事業名	資料館施設整備費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R5	27,485	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	30,000
R4	—	0	0	23,700	3,785	執行率	
R3	—					91.62 %	

事業の趣旨・目的

資料館施設の照明器具をLEDに改修し、省エネ及び温室効果ガスの削減を図り、ゼロカーボン化に取り組む。

実施事業の内容

委託料		2,175
業務委託料 (民具移動業務委託料ほか 3件)	250	
建設工事関連委託料 (設備設計業務委託料ほか 1件)	1,925	
工事請負費		25,310
工事費 (照明設備改修工事ほか 7件)	25,310	

事業の成果・課題

資料館施設の照明を全館LED化することにより、光熱水費の高騰に対応するほか、省エネルギー及び温室効果ガスの排出軽減を推進することができた。また、展示室の全ての照明に調光機能を付けることで展示資料にあわせた適切な照明を行えるようになり展示環境が向上した。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
2	事業名	文化財保護事業費				担当課	文化財保存活用課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R5	17,910	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	18,161	
R4	21,228						執行率	
R3	19,403	0	0	0	100	17,810	98.62 %	
事業の趣旨・目的								
市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。								
実施事業の内容								
文化財保護審議会委員報酬等 (文化財保護審議会委員5人、指定管理者選定委員3人)							49	
会計年度任用職員報酬等 (2人)							4,882	
印刷製本費							634	
修繕料							585	
委託料							5,271	
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料							3,400	
文化財草刈清掃業務委託料 (青ノ山古墳群、本島等)							1,256	
指定文化財道標案内板等設置委託料							231	
その他							384	
AED借上料 (丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター)							107	
負担金		3件					75	
補助金							5,754	
文化財保護協会補助金							400	
岡田おどり保存会補助金							51	
坂本念仏踊保存会補助金							303	
公益財団法人中津万象園保勝会補助金							5,000	
事務費等							553	
文化財保護事業の状況								
事業名		回数等	場 所		参加者数(人)			
文化財保護審議会		1回	丸亀市立資料館会議室		委員5/回			
文化財防火デー防火演習・防火査察		1回	丸亀城天守		36			
事業の成果・課題								
天守、大手一の門、延寿閣別館の城内3施設の施設管理及び活用を担う指定管理者の選定ほか、塩飽勤番所施設の適切な管理、石切丁場の草刈りなどを行った。								

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費 (公共)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	3,036	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,039
R4	5,440	1,470	0	0		1,566	執行率
R3	1,454						99.90 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

実施事業の内容

印刷製本費	495
発掘作業業務派遣委託料	508
発掘用重機等借上料	1,733
工事請負費	66
事務費等	234

事業の成果・課題

市内の史跡や開発行為地内などの遺跡における確認調査10件と試掘調査1件を実施し、市内の遺跡の適切な保護に努め、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費 (単独)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	11,059	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	11,196
R4	10,876	0	31	0		11,028	執行率
R3	21,764						98.78 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会などに活用することで埋蔵文化財への理解と保護の意識の高揚に努める。

実施事業の内容

埋蔵文化財調査員報酬等 (4人)	10,078
労災保険料	36
委託料	287
発掘作業業務派遣委託料	221
資料等運搬業務委託料	66
デジタルトレース機器借上料	197
印刷製本費	34
事務費等	427

事業の成果・課題

丸亀市総合運動公園多目的広場照明設備設置工事に伴う発掘調査により検出された遺構や遺物の整理を行い、これらの成果をまとめた調査報告書を作成し、発刊した。

5	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	2,099	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,108
R4	1,000						執行率
R3	1,090	0	0	0		2,099	99.57 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管・展示を通して、埋蔵文化財の理解と啓発を図る。

実施事業の内容

工事請負費	997
光熱水費	491
修繕料	127
警備業務委託料	213
事務費等	271

事業の成果・課題

埋蔵文化財整理事務所の適切な運営や維持管理に努め、出土遺物の整理・保管を行い、報告書の作成作業につなげることができた。

6	事業名	城泊事業準備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R5	38,938	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	56,775
R4	7,101						執行率
R3	—	0	0	2,900	35,000	1,038	68.58 %

事業の趣旨・目的

丸亀城三の丸にある延寿閣別館を歴史や文化を体験できる施設として整備し活用する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (17,837)

委託料					351
業務委託料	2件			351	
工事請負費	5件				26,032
城泊事業準備補助金					12,555
歴史観光まちづくり調査事業補助金				7,040	
城泊事業実証実験等 (観光庁補助金活用) 事業補助金				5,515	

事業の成果・課題

城泊実施に必要な天守のWi-Fi環境や延寿閣別館の門扉などの城内整備を行うとともに、丸亀市観光協会と連携し専門家による城泊実証実験を行い問題点を洗い出すなど、令和6年度の城泊開始に備えた。また城泊事業の次の展開を目指し、城下や島しょ部における歴史観光まちづくり調査を行った。

7	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	25,472	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料	一般財源	25,697
R4	21,700	0	0	0	6,808	18,664	執行率
R3	18,110						99.12 %
事業の趣旨・目的							
史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に維持・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。							
実施事業の内容							
印刷製本費							2,710
修繕料		7件					572
委託料							17,153
施設管理委託料		3件					370
業務委託料		8件					16,783
令和5年度天守入場者数 124,978人							
使用料及び賃借料							4,158
PR館借上料等 (年間来館者数 14,167人)							4,158
事務費等							879
事業の成果・課題							
天守入場者数は増加傾向を維持しており年度別の集計では過去最高となった。今後は、天守を含めた城内3施設(天守、大手一の門、延寿閣別館)の管理運営について丸亀市観光協会を指定管理者とし、更なる誘客を目指す。また、石垣復旧事業は令和6年度から積上げに着手することから、PR館での新たな情報発信を行うなど観光や教育の場としての活用に努める。							
8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	5,677	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,811
R4	4,246	0	0	0		5,677	執行率
R3	5,227						97.69 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。							
実施事業の内容							
委員報酬等							56
伝統的建造物群保存地区保存審議会 (8人)							
修繕料							800
笠島まち並保存センター等指定管理委託料							3,900
笠島まち並保存センター等借上料							251
事務費等							670
事業の成果・課題							
笠島まち並保存センターを含む保存地区3施設については、指定管理者制度により公開施設の適正な維持管理に努めた。本保存地区内では、住民の高齢化や過疎化に伴い、空き家など老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関やNPO法人等と連携して課題解決に努め、本島笠島のまち並み保存と観光資源としての活用に努める。							

9	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	19,981	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	20,190
R4	17,215	7,400	0	0		12,581	執行率
R3	32,066						98.96 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側において、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認するとともに各石垣のレーザー測量を行い、はらみや変形などの確認ならびにデジタル化を図る。

実施事業の内容

業務委託料	19,981
史跡丸亀城跡三の丸北水位・地盤変位観測業務委託料	3,217
史跡丸亀城跡三の丸北石垣変位量計測業務委託料	1,881
史跡丸亀城跡二の丸北側他石垣測量業務委託料	12,243
史跡丸亀城跡二の丸東側石垣測量業務委託料	2,640

事業の成果・課題

継続的に実施している三の丸北側石垣下部の地盤変位や地下水位の計測ならびに当該石垣の変位量計測を行い、大きな変状が無いことを確認した。引き続きこれらモニタリング調査を行いながら、現状を確認していく。また、二の丸北側と東側の石垣においてレーザー測量を行い、はらみや変形などを確認するとともにデジタル化を図った。こちらについても引き続き未測量の石垣を対象に計画的に測量を行い、石垣の安全性の確認ならびにデジタル化を推進していく。

10	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	1,509	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,924
R4	1,673	0	0	0		1,509	執行率
R3	2,329						78.43 %

事業の趣旨・目的

国指定史跡である快天山古墳の適切な維持管理を行うとともに周知啓発を行う。

実施事業の内容

業務委託料	4件	813
仮設トイレ借上料		90
工事請負費	1件	506
事務費等		100

事業の成果・課題

樹木の剪定伐採や草刈、トイレ清掃等を行い、見学しやすい環境を維持するとともにパンフレットの増刷を行うなど本古墳の普及啓発に努めた。また、倒木の危険のある樹木を伐採し、周辺民家の安全管理を行うなど今後も適切な維持管理を行いながら、発掘調査で得た新たな情報を広く発信していく。

11	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R5	440	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	300,000
R4	919			400		40	執行率
R3	4,910	0	0				0.15 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（299,560）

委員報酬等 丸亀城石垣復旧専門部会（5人） 事務費等	424 16
----------------------------------	---------------

事業の成果・課題

崩落石ならびに崩落土の回収、撤去が完了し、当初6,000石程度を想定していた崩落石数は最終的に11,746石になった。令和5年度には、今後の積上げに向けた設計業務に取り掛かっており、この設計業務の完了後、令和6年度から積上げ作業に着手する。

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R5	497,719	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	497,803
R4	395,078						執行率
R3	677,398	309,282	10,000	175,800		2,637	99.98 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。また、歴史的建造物である延寿閣別館の耐震改修や庭園の整備を行い、城泊の宿泊施設として活用する。

実施事業の内容

【丸亀城石垣復旧事業費】	298,997
委員報酬等 丸亀城石垣復旧専門部会委員（5人）	296
建設工事関連委託料 3件	185,537
工事請負費 1件	113,063
事務費等	101
【丸亀城延寿閣改修事業費】	198,722
委託料	6,483
業務委託料 2件	5,000
建設工事関連委託料 3件	1,483
工事請負費 4件	192,239

事業の成果・課題

石垣復旧事業では、崩落石ならびに崩落土の回収、撤去が完了し、積上げに向けた設計や新石材の製作などに着手している。

延寿閣別館改修事業では、城泊開始に向けて宿泊施設として延寿閣別館の改修ならびに庭園を整備し、必要な家具の購入を行った。

13	事業名	丸亀城保存整備費 (単独事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	37,218	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	44,254
R4	21,094	0	0	23,800	1,282	12,136	執行率
R3	16,722						84.10 %
事業の趣旨・目的							
崩落した三の丸坤櫓 (ひつじさるやぐら) 跡石垣と帯曲輪 (おびぐるわ) 南西部石垣を復旧する。また、歴史的建造物である延寿閣別館の耐震改修や庭園の整備を行い、城泊の宿泊施設として活用する。							
実施事業の内容							
【予算現額のうち翌年度繰越額】 (5,026)							
【丸亀城石垣復旧事業費】							10,142
建設工事関連委託料						2件	999
工事請負費						8件	9,143
【丸亀城延寿閣改修事業費】							27,076
建設工事関連委託料						2件	2,618
工事請負費						6件	24,458
事業の成果・課題							
石垣復旧事業では、石材製作等工事などの実施設計作成業務や現場内の支障木撤去工事などを行い、事業の進捗を図った。 延寿閣改修事業では、延寿閣別館の土台となる石垣の耐震調査や建物改修に伴う監理業務ならびに火災監視機器の移設工事などを行った。							
14	事業名	まち並保存事業費 (公共事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	42,065	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	42,078
R4	25,177	21,031	0	14,800	151	6,083	執行率
R3	7,264						99.97 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受け地区内の建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致により、活性化を図る。							
実施事業の内容							
建設工事関連委託料							1,650
工事請負費						2件	31,315
笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金							8,990
事務費等							110
事業の成果・課題							
伝統的建造物群保存地区内の防災計画に基づき、地区内に防災施設倉庫を建設し、必要な防災用具を購入した。併せて、地区内の建物の修理補助を行い、適切な保存と活用につなげた。							

15	事業名	まち並保存事業費 (単独事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	6,054	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,480
R4	4,823						執行率
R3	3,756	0	0	0		6,054	93.43 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模または突発的な工事の実施及びその補助を行う。

実施事業の内容

補助金		4,270
保存修理事業 3件	修景事業 3件	
業務委託料	2件	527
工事請負費		970
事務費等		287

事業の成果・課題

市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を3件、修景事業を3件実施し、本島笠島のまち並みの保存、景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区では高齢化や過疎化に伴う空き家や老朽家屋の維持管理が課題となっていることから、NPO法人などと連携し物件所有者への働きかけを行うなど、適正な保存と活用に努めていく。

16	事業名	史跡快天山古墳整備事業費 (公共事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	2,380	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,388
R4	5,252						執行率
R3	2,580	1,202	0	0		1,178	99.66 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料として、埋葬施設や古墳前方部などにおける構造や保存状態などを発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委員報酬等		337
史跡快天山古墳保存整備委員等 (7人)		
委託料		1,162
地形測量業務委託料		297
発掘作業業務派遣委託料		865
工事請負費	1件	802
事務費等		79

事業の成果・課題

3基ある埋葬施設のうち1号石棺および2号石棺の発掘調査を実施し、保存状態を確認した。この調査結果では、1号石棺と2号石棺が同時埋納された可能性があり、新たな史跡の本質的価値を探るものとなった。また、これらの発掘調査を基にした市民説明会では、多くの方にご参加をいただき、本古墳に対する理解と関心を高めることができた。

17	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	9,221	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,221
R4	2,048						執行率
R3	1,270	0	0	0		9,221	100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、公開に適した状態に整備し、市指定文化財の普及啓発を行う。

実施事業の内容

市指定文化財保存修理事業補助金	71
工事請負費	7,500
建設工事関連委託料	1,650

事業の成果・課題

主にシロアリの害による損傷を受けていた市指定文化財の夫婦倉（有形文化財・建造物）の一部保存修理工事を実施した。令和6年度の工事完了に向け、引き続き保存修理工事を進める。

18	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	11,634	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	11,636
R4	18,383						執行率
R3	13,176	5,817	0	2,400		3,417	99.98 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。

実施事業の内容

報酬等	313	
史跡丸亀城跡調査整備委員（7人）		
業務委託料	3,488	
地形測量業務委託料	3,058	
発掘作業業務派遣委託料	430	
建設工事関連委託料	2件	2,941
工事請負費	1件	4,365
使用料及び賃借料		489
発掘用機器借上料		
事務費等		38

事業の成果・課題

二の丸において発掘調査を実施し、江戸時代の排水路の形状や排水経路の確認を行った。また、令和4年度に引き続き二の丸において排水路の整備を行ったが、二の丸深井戸への導線上に排水路を設置し、舗装を行うことで、適切な雨水排水を行うとともに、二の丸深井戸への誘客にもつながっている。今後においても計画的に整備を行い、石垣の保全に努める。

19	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費 (単独)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	1,969	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,300
R4	—						執行率
R3	—	0	0	0		1,969	85.61 %
事業の趣旨・目的							
丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。							
実施事業の内容							
工事請負費		5件				1,969	
事業の成果・課題							
二の丸敷地の整地を行い、雨水排水整備の整備効果の向上を図るとともに石垣の支障木を撤去するなど石垣の保全対策を行った。							
20	事業名	丸亀城天守耐震診断事業費 (繰越明許費)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	1,650	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,650
R4	10,420						執行率
R3	—	0	0	0		1,650	100.00 %
事業の趣旨・目的							
多くの観光客が訪れる丸亀城天守の耐震診断等を実施することで、地震発生時等における安全性を確認する。							
実施事業の内容							
業務委託料 丸亀城天守等年輪年代調査業務委託料						1,650	
事業の成果・課題							
天守の耐震診断に引き続き年輪年代調査を実施し、建造年次を確認した結果、現在、絵図などから考えられている山崎時代の建造であることが裏付けられた。							
21	事業名	埋蔵文化財調査事業費 (単独・繰越明許費)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	785	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源	785
R4	—						執行率
R3	—	0	0	0	785	0	100.00 %
事業の趣旨・目的							
市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会などに活用することで埋蔵文化財への理解と保護意識の高揚に努める。							

実施事業の内容	
印刷製本費	388
業務委託料	397
文化財等保存処理業務委託料	
事業の成果・課題	
<p>四国ガス事業所兼ショールーム建設に伴う発掘調査の報告書を発行し、調査成果を公開した。また、本発掘調査で検出された鉄製品の保存処理を行い今後の展示公開に活用することとした。</p>	

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	まなび文化課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R5	93,480	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	98,969	
R4	93,679	0	0	0	777	92,703	執行率	
R3	87,490						94.45 %	
事業の趣旨・目的								
生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。								
実施事業の内容								
施設管理委託料							91,852	
生涯学習センター指定管理委託料		61,309						
生涯学習センター指定管理委託料 (光熱水費追加分)		5,850						
飯山総合学習センター指定管理委託料		21,000						
飯山総合学習センター指定管理委託料 (光熱水費追加分)		920						
E V充電設備保守点検委託料		439						
飯山総合学習センター長寿命化計画策定業務委託料		2,334						
指定管理者選定委員報酬							14	
土地借上料							505	
修繕料等							1,109	
※生涯学習センター利用状況 (令和5年度開館日数は355日)								
施設名		利用件数(件)		利用人数(人)				
1階	ギャラリー1	236		17,264				
	ギャラリー2	130		9,750				
2階	教養室	58		733				
	大広間	492		6,342				
	茶室	86		1,036				
3階	会議室	448		4,707				
	ホール	94		13,273				
4階	大広間	186		2,346				
	講座室1	242		9,908				
	講座室2	382		7,638				
	講座室3	355		8,167				
	講座室4	333		7,113				
5階	音楽室	530		7,213				
	視聴覚教室	425		5,209				
	小ホール	589		7,689				
小計		4,586		108,388				
社会教育関係団体室		276		481				
児童館		303		14,398				
児童館 (団体利用)		4		84				
天体観測室		13		553				
小計		596		15,516				
合計		5,182		123,904				

※飯山総合学習センター利用状況 (令和5年度開館日数は299日)

施設名		利用件数(件)	利用人数(人)
1階	香川放送大学丸亀教室	297	690
	(学習室)	328	5,388
	児童施設遊戯室・集会場	296	9,184
	ロビー展示コーナー	169	3,411
2階	研修室	559	9,247
	調理室	108	1,631
	和室	303	2,867
合計		2,060	32,418

事業の成果・課題

生涯学習センターの令和6年度末閉館に向けて、代替施設の検討や備品の整理など必要な業務を指定管理者とともに引き続き行っていく。

飯山総合学習センターの利用人数は、昨年度より2,410人増加しているものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。児童施設や図書館との複合施設といった特色を生かし、利用者の増加につながる取組を検討する。また、施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定した。今後は、市内の類似施設の改修計画等を勘案し、利用者の安全確保、効率的な維持管理、施設の性能向上の方針のもと計画内容を実施していく。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

2	事業名	生涯スポーツ推進事業費				担当課	スポーツ推進課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	53,476	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	53,709
R4	49,838	0	0	0	3,963	49,513	執行率
R3	47,858						99.57 %

事業の趣旨・目的

生涯スポーツ活動の普及や競技力の向上を推進するため、各種スポーツ関係団体との連携を深めるとともに、市民がスポーツに参加しやすい環境づくりに努める。

実施事業の内容

市民体育推進費	15,377
国際・全国大会等スポーツ競技大会出場報奨金 (164人)	691
初心者スポーツ教室開催事業費	99
運動遊び指導員派遣事業費	168
まるっこフェス開催事業費	180
「はつらつママさんバレーボールinまるがめ」開催業務委託料	625
「ENJOY! パラスポーツ体験会in丸亀」開催事業費	2,000
「第33回ふるさと健康ウォークin丸亀」開催事業費	27
第49回中讃地区陸上競技大会開催業務委託料	150
2024年初日の出を迎える会開催業務委託料	240
第76回香川丸亀国際ハーフマラソン大会補助金	10,000
天皇賜杯第78回全日本軟式野球大会ENEOSトーナメント補助金	1,000
丸亀武道の祭典補助金 (剣道体験教室)	73
事務費等	124
市民体育祭開催費	1,615
市民体育祭開催業務委託料	1,615
スポーツ協会育成費	34,550
スポーツ協会育成補助金	5,650
スポーツ協会運営補助金	28,900
体育施設開放事業費	1,934
学校体育施設開放運営委員会管理委託料	1,934

・各種大会・事業の実施状況

大会・事業名	参加者数 (人)
第76回香川丸亀国際ハーフマラソン大会	9,250
チャレンジデー2023	65,827
初心者スポーツ教室 (5教室)	延 296
はつらつママさんバレーボール教室	123
ENJOY! パラスポーツ体験会in丸亀	645
第49回中讃地区陸上競技大会	683
第68回丸亀市民体育祭	916
まるっこフェス	400
第33回ふるさと健康ウォークin丸亀	105
2024年初日の出を迎える会	600
剣道体験教室	24

・丸亀市体協婦人部活動の実施状況

大会・事業名	参加者数(人)
夏季体育大会特別編	141
秋季球技大会	136
健康づくりバスハイク開催事業	延 257
冬季健康づくり推進事業特別編	134

・少年スポーツ活動の状況

大会・事業名	教室数	参加者数
少年スポーツ教室開催事業	59教室	延10,612人

・スポーツ少年団登録状況

加盟校区数	加盟種目数	団数	団員数	指導者数	役員・スタッフ数
15校区	13種目	59団	1,286人	191人	80人

・学校体育施設開放事業の利用状況

学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)	学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)
小 学 校	城 乾	8	5,998	中 学 校	東	9	4,428
	城 坤	10	9,076		西	16	5,735
	城 北	13	12,283		南	12	10,331
	城 西	12	19,961		綾 歌	12	3,518
	城 南	12	11,635		飯 山	12	9,097
	城 東	15	12,526		中学校計	61	33,109
	城 辰	17	14,803				
	郡 家	20	19,190				
	飯 野	14	15,269				
	垂 水	11	7,137				
	広 島	1	305				
	富 熊	8	5,621				
	岡 田	8	4,126				
	飯山南	3	3,768				
	飯山北	6	8,862				
小学校計	158	150,560					
				合 計	219 団	183,669 人	

事業の成果・課題

住民総参加型イベント「チャレンジデー」や「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」、未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」、バレーボールの指導者や地域で活躍する家庭婦人バレーボールチームを対象にした「バレーボール教室」等を開催し、世代・環境を問わず広く市民にスポーツに関わる機会を提供した。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	学校給食センター
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R5	579,569	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	596,879
R4	572,705						執行率
R3	536,217	0	0	0		579,569	97.10 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を
 図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食
 に関する知識と望ましい食習慣を育てていく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	194,630
学校給食センター運営費	384,939
職員給与等	130,979
会計年度任用職員報酬等 (34人)	62,309
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	178,890
学校給食管理システム保守業務委託料	616
配送業務委託料	4,301
その他	7,844

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	190	17,107	190	18,532	—	—	—	—	35,639
こども園	230	46,572	—	—	—	—	214	26,443	73,015
小学校	197	534,971	196	453,137	191	2,036	198	213,101	1,203,245
中学校	193	304,674	181	145,475	192	2,253	188	86,812	539,214
センター	230	10,385	197	7,629	193	579	205	5,122	23,715
計	—	913,709	—	624,773	—	4,868	—	331,478	1,874,828

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、中央及び第二学校給食セン
 ターで代替食及び除去食を実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物 (キウイ・メロン・バナナ)			
実施校数	20校	(小学校12校	中学校 5校	こども園1園 幼稚園2園)
実施児童数	62名	(小学校47名	中学校12名	こども園1名 幼稚園2名)

・有機農産物の利用状況

有機給食の実施

12月8日	(小学校16校	中学校6校	幼稚園4園	子ども園3園	保育所3園)
2月16日	(小学校16校	中学校6校	幼稚園4園	子ども園3園	保育所3園)

登録有機生産者数 3件 (市内2件 県内1件)

・残菜率

(単位:%)

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	6.1	6.2	5.0	6.0	3.3	6.5	0.0	0.0	8.1	3.3	4.2

※食品残渣発酵分解装置への食品残渣及び残菜投入量 約35 t

・丸亀市学校給食センター運営委員会

【委嘱期間】令和5年6月1日～令和6年5月31日

【開催日】令和5年4月20日・令和5年7月13日・令和5年11月9日・令和6年3月18日

事業の成果・課題

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底している。また、望ましい食習慣の形成と、日本の伝統的な食文化である「和食」の継承を目的とした米飯給食や、有機農産物を利用した有機給食などに取り組んでいる。さらに、食品残渣を堆肥化し、地産農家へ配布して循環型社会の形成に取り組んだ。

2	事業名	学校給食費公会計事業費					担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)						予算現額
R5	569,137	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源	576,300	
R4	530,634		10,949		99,097	459,091	執行率	
R3	521,601	0		0			98.76 %	

事業の趣旨・目的

給食物資については、良質、安全、安価な物資を適正に調達するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、日々の給食物資の荷受けに当たっては、品質や鮮度などの検収体制の強化に努める。

学校給食費の徴収については、保護者負担の公平性の原則に立ち、滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等 (3人)	7,531
賄材料費	385,504
香川県給食会負担金 (パン、牛乳)	168,741
中讃広域行政事務組合負担金	3,943
その他	3,418

・丸亀市学校給食物資選定委員会 毎月10日前後に開催 (翌月の学校給食物資の選定)

・令和5年度給食費等支援補助金の状況

補助要件	対象者 (人)	支給額 (円)
特別支援学校	38	1,426,866
アレルギー対応 (弁当等)	2	71,625
合計	40	1,498,491

・滞納給食費の徴収状況 (学校給食費無償化以前分)

調定額 (円)	徴収済額 (円)	未納額 (円)	徴収率 (%)
2,625,387	1,399,527	1,225,860	53.31

事業の成果・課題							
<p>学校給食費は、令和4年12月から継続して無償化を実施している。また、令和5年度から給食費等支援補助金制度を設け、特別支援学校に通う児童生徒及びアレルギー等により弁当を持参している児童生徒に補助金を交付した。</p> <p>学校給食物資の調達については、毎月開催している丸亀市学校給食物資選定委員会で良質かつ安全性の高い物資を選定し、日々の荷受では職員の立会いにより、鮮度と品質等の確認を実施している。</p> <p>無償化以前の滞納給食費の徴収については、戸別訪問のほか、申出による児童手当からの天引きや、裁判所への支払督促の申立により納付促進に努めた。</p>							
3	事業名	学校給食センター施設等整備費 (単独事業)				担当課	学校給食センター
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R5	1,848	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,848	
R4	1,188	0	0	1,300	548	執行率	
R3	1,485					100.00 %	
事業の趣旨・目的							
安全安心な学校給食を提供するために、施設や設備の改修や更新を適切に進める。							
実施事業の内容							
第二学校給食センター消毒保管機購入事業費						1,848	
事業の成果・課題							
<p>食器用蒸気式消毒保管機の購入により、衛生・安全管理につながっている。</p> <p>施設や設備については、引き続き定期的に点検を実施し、計画的な改修や更新を進めている。</p>							
4	事業名	新第二学校給食センター施設整備事業費				担当課	学校給食センター
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R5	14,734	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	15,500	
R4	—	0	0	0	14,734	執行率	
R3	—					95.06 %	
事業の趣旨・目的							
第二学校給食センターの建替えに向けて、整備手法や調理業務の運営方針について準備を進める。							
実施事業の内容							
新第二学校給食センター整備事業費						14,734	
基本計画策定及び民間活力導入可能性調査業務委託					10,340		
地歴調査業務委託料					220		
地質調査業務委託料					4,174		
事業の成果・課題							
<p>建設計画地の地歴調査・地質調査のほか、基本計画の策定や民間活力導入可能性調査において、新第二学校給食センターの整備・運営の方向性を定めた。</p>							